

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 I N E S T株式会社

【英訳名】 INEST, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上村 陽介

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目13番6号

【電話番号】 03-6892-3864(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 片野 良太

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目13番6号

【電話番号】 03-6892-3864(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 片野 良太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	1,522	1,303	2,883
経常利益又は経常損失()	(百万円)	100	107	101
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	156	17	139
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	153	20	132
純資産額	(百万円)	773	1,054	730
総資産額	(百万円)	1,152	1,943	1,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.23	0.35	2.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.6	53.9	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	121	173	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	126	129	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16	347	48
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	733	1,280	889

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.25	0.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

システム事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社E P A R Kテイクアウトの株式の一部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。また、重要な影響力の喪失により、アスカティースリー株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。

この結果、当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とし、企業収益、雇用の改善がみられました。一方、為替の変動や英国の欧州連合離脱、米国の政治政策の動向等、海外経済の不確実性の高まりなどから、先行きについては不透明な状況が続いております。消費の基盤となる個人所得の水準については、小幅な改善に留まっており、景況感は足踏み状態となっております。

このような経済動向のなか、当社グループは、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充を行いながら、顧客ニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,303百万円(前年同期比14.4%減)となり、営業損失91百万円(前年同期は営業利益102百万円)、経常損失107百万円(前年同期は経常利益100百万円)となりました。また、受取損害賠償金108百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益156百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

システム事業

システム事業セグメントは、店舗運営を行う法人事業者を対象に、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売、予約サービスの展開など、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続きシステム事業基盤の構築や、サービスの拡充を行いながら、顧客満足度を向上させるべく、総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。特に、予約システムなどのソリューションサービスの提供を行う体制を構築し、積極的に提案活動の展開を行い、収益力の向上を図ってまいりました。

また、前第1四半期連結累計期間において連結子会社であったアスカティースリー株式会社が連結の範囲から除外された影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は150百万円(前年同期比44.3%減)、セグメント損失は190百万円(前年同期はセグメント利益12百万円)となりました。

直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、市場環境の変化により通信事業者からの販売手数料は引き続き減少傾向にあります。このような状況から、事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を進めることで経営資源の効率的な運用に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,152百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は150百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産	1,496	1,943	447
負債	766	889	123
純資産	730	1,054	323

総資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて447百万円増加し1,943百万円となりました。

負債は、主に前受金の増加により、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し889百万円となりました。

純資産は、主に第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて323百万円増加し1,054百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は173百万円(前年同期は121百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少203百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は129百万円(前年同期は126百万円の減少)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は347百万円(前年同期は16百万円の減少)となりました。これは株式の発行による収入347百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,049,600
計	137,049,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,197,169	53,197,169	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	53,197,169	53,197,169		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月20日 (注)	4,605,262	53,197,169	174	274	174	174

(注) 有償第三者割当 発行価格76円 資本組入額38円

割当先 株式会社アルネッツ、株式会社光通信

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	20,305,484	38.17
株式会社アルネッツ	神奈川県横浜市中区本町1丁目3	2,372,978	4.46
株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区南池袋3丁目13-5	2,301,100	4.33
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,603,100	3.01
株式会社エフティグループ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13-6	929,700	1.75
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	688,000	1.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	598,900	1.12
小林 俊雄	東京都江東区	472,231	0.89
本橋 和文	埼玉県さいたま市中央区	456,900	0.86
合同会社S I Sソリューション	東京都江東区豊洲6丁目2-29	440,421	0.83
計		30,168,814	56.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,194,800	531,948	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,369		
発行済株式総数	53,197,169		
総株主の議決権		531,948	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		伊奈 聡	平成29年9月22日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	上村 陽介	平成29年9月22日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889	1,280
売掛金	451	246
商品	5	13
その他	38	206
貸倒引当金	1	33
流動資産合計	1,383	1,714
固定資産		
有形固定資産	24	32
無形固定資産		
のれん	6	2
ソフトウェア	0	0
その他	1	26
無形固定資産合計	9	28
投資その他の資産		
投資有価証券	24	33
その他	63	145
貸倒引当金	8	11
投資その他の資産合計	79	167
固定資産合計	112	229
資産合計	1,496	1,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223	140
未払金	306	270
未払法人税等	4	44
前受金	145	309
賞与引当金	62	33
役員賞与引当金	4	0
その他	18	89
流動負債合計	766	889
負債合計	766	889
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	274
資本剰余金	757	932
利益剰余金	142	159
自己株式	0	0
株主資本合計	715	1,048
非支配株主持分	14	6
純資産合計	730	1,054
負債純資産合計	1,496	1,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,522	1,303
売上原価	902	832
売上総利益	620	471
販売費及び一般管理費	1 517	1 562
営業利益又は営業損失()	102	91
営業外収益		
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	1	
持分法による投資損失	0	13
その他	0	2
営業外費用合計	2	16
経常利益又は経常損失()	100	107
特別利益		
子会社株式売却益	62	21
受取損害賠償金		2 108
特別利益合計	62	129
税金等調整前四半期純利益	162	22
法人税、住民税及び事業税	8	16
過年度法人税等		25
法人税等調整額		1
法人税等合計	8	42
四半期純利益又は四半期純損失()	153	20
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	156	17

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	153	20
四半期包括利益	153	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	17
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162	22
減価償却費	5	4
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	35
賞与引当金の増減額(は減少)	22	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1	-
持分法による投資損益(は益)	0	13
子会社株式売却損益(は益)	62	21
売上債権の増減額(は増加)	364	203
たな卸資産の増減額(は増加)	16	7
仕入債務の増減額(は減少)	181	82
未払金の増減額(は減少)	149	27
前受金の増減額(は減少)	22	164
その他	36	161
小計	163	112
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	1	-
損害賠償金の受取額	-	60
法人税等の支払額	45	4
法人税等の還付額	5	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	121	173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1	12
無形固定資産の取得による支出	-	24
投資有価証券の取得による支出	12	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	111	14
貸付けによる支出	-	32
敷金及び保証金の差入による支出	-	52
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	20	-
長期借入金の返済による支出	29	-
リース債務の返済による支出	7	-
株式の発行による収入	-	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21	391
現金及び現金同等物の期首残高	755	889
現金及び現金同等物の四半期末残高	733	1,280

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式の一部を譲渡したことにより、株式会社E P A R Kテイクアウトを連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。また、重要な影響力の喪失により、アスカティースリー株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

(当社元役員による不正な金銭の受領について)

平成29年11月8日に公表しました「内部調査委員会の調査報告書受領等に関するお知らせ」のとおり、平成24年5月より平成29年9月にわたり当社子会社から複数の取引先に支払った金銭の一部について当社元役員が不正に受領していたことが判明しました。当該不正による当社子会社からの資金流出額160百万円のうち取引先から返金を受けた2百万円を控除した158百万円を元役員に対する求償債権として未収入金に計上するとともに、平成29年9月に元役員から預託された現金60百万円及び担保として差し入れられた有価証券65百万円(当第2四半期連結会計期間末時点での時価相当額)の合計125百万円を控除した残額33百万円について貸倒引当金を計上しております。これに伴い、受取損害賠償金108百万円を特別利益に計上するとともに、過年度法人税等25百万円を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	115 百万円	166 百万円
賞与引当金繰入額	14 "	33 "
役員賞与引当金繰入額	4 "	0 "
貸倒引当金繰入額	0 "	1 "

2 受取損害賠償金

過年度における不正取引額(税抜)141百万円から、求償債権に対する貸倒引当金繰入額33百万円を控除した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金	733 百万円	1,280 百万円
現金及び現金同等物	733 百万円	1,280 百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成29年 7 月20日付で、株式会社アルネット及び株式会社光通信から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が174百万円、資本準備金が174百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が274百万円、資本剰余金が932百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム事業	直販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	270	1,252	1,522	-	1,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	5	5	-
計	270	1,257	1,528	5	1,522
セグメント利益	12	154	167	65	102

(注)1 セグメント利益の調整額 65百万円は、各セグメントに配分していない全社費用 65百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間にアスカティースリー株式会社の株式の一部を譲渡したことにより同社が連結子会社でなくなったため、前連結会計年度の末日に比べ、第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、システム事業において、320百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム事業	直販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150	1,152	1,303	-	1,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	150	1,152	1,303	0	1,303
セグメント利益又は損失()	190	150	40	51	91

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 51百万円は、各セグメントに配分していない全社費用 51百万円あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円23銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	156	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	156	17
普通株式の期中平均株式数(株)	48,591,841	50,428,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

I N E S T株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 光 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI N E S T株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I N E S T株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。